



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 荏原製作所
コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 東一
問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理財務統括部長 (氏名) 長峰 明彦
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 03-3743-6111
平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	448,657	5.2	32,194	28.3	31,311	22.0	18,973	24.0
25年3月期	426,302	3.5	25,084	7.8	25,663	21.7	15,303	429.6

(注) 包括利益 26年3月期 33,416百万円 (27.5%) 25年3月期 26,200百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	40.86	36.44	9.6	6.1	7.2
25年3月期	35.93	33.69	9.1	5.2	5.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 552百万円 25年3月期 657百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	530,211	215,048	39.2	448.05
25年3月期	504,576	191,788	37.0	402.41

(参考) 自己資本 26年3月期 208,037百万円 25年3月期 186,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	26,615	3,540	△25,336	102,341
25年3月期	34,014	△33,130	3,265	93,792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	2,217	13.9	1.3
26年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50	3,482	18.4	1.8
27年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		17.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	9.2	34,000	5.6	34,000	8.6	20,000	5.4	43.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.23「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	465,187,829 株	25年3月期	465,118,658 株
② 期末自己株式数	26年3月期	872,071 株	25年3月期	703,461 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	464,324,222 株	25年3月期	425,873,381 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	184,195	4.2	874	—	5,128	28.3	5,279	13.2
25年3月期	176,849	12.0	△307	—	3,996	△75.5	4,665	△68.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	11.37	10.25
25年3月期	10.95	10.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	401,260	46.9	188,869	46.9	—	—	404.99	
25年3月期	406,348	45.4	184,968	45.4	—	—	397.10	

(参考) 自己資本 26年3月期 188,043百万円 25年3月期 184,420百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び将来業績に影響を与える不確実な要因に係る一定の前提に基づいています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等についてはP.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報)	30
(税効果会計関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
(1) 生産、受注及び販売の状況	41
(2) 役員の異動	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、米国において景気は緩やかに回復しており、政府債務問題により動きの弱かったヨーロッパにおいても持ち直しの動きが見られました。アジアでは、一部に見られた景気の減速が下げ止まりを見せ、全体的に緩やかな拡大傾向が続きました。国内では、公共部門の投資が堅調に推移するとともに、民間部門においても設備投資に加えて個人消費や住宅建設に持ち直しが見られ、景気は着実かつ緩やかに回復してきました。

このような経済情勢のもと、当社グループは平成25年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「E-Plan2013」の最終年度として、①重点地域での“域産域消”を推進すると同時にグローバルな視点に基づく最適地生産及び製品供給体制を確立する、②中核事業の領域拡大により新市場への進出を図る、③科学的アプローチにより“ものづくり”プロセスの最適化を図る、④事業領域のグローバル化に即して本社機能を拡充する、という4つの基本方針のもと、より確実で安定した事業構造の確立に取り組んできました。

この結果、当連結会計年度の受注高及び売上高は、全ての事業で前年度を上回りました。営業利益は、エンジニアリング事業では微減となったものの、風水力事業と精密・電子事業では前年度を上回り、全体としては増益となりました。

当連結会計年度の売上高は4,486億57百万円（前年度比5.2%増）、営業利益は321億94百万円（前年度比28.3%増）、経常利益は313億11百万円（前年度比22.0%増）、当期純利益は189億73百万円（前年度比24.0%増）となりました。

《セグメント別の概況》

(風水力事業)

ポンプ事業は、海外において、石油・ガス市場における石油精製プラント案件、化学市場におけるシェールガス生産拡大等に伴う肥料プラント案件、電力市場における発電プラント案件の引合いが増加しており、受注が好調でした。国内においても、民間部門では建設投資が緩やかな回復基調にあり、公共部門では社会インフラの更新・補修に対する投資の伸びを受け、受注は好調に推移しました。

コンプレッサ・タービン事業では、エネルギー需要の増加やシェールガス生産拡大を背景に、中東、中国・インド等のアジア地域や北米での石油・ガス市場の案件が増加しており、受注は好調に推移しました。

冷熱機械事業では、中国における需要の伸びは減速傾向にあるもののヒートポンプの引合いが増加しており、受注は全体として好調に推移しました。

当連結会計年度における同事業の売上高は3,221億75百万円（前年度比5.4%増）、セグメント利益は221億74百万円（前年度比39.1%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、新規建設工事（EPC）や施設建設から運転管理・事業運営までを含めた事業型案件（DBO）に関しては、発注量は前期よりもやや縮小しました。廃棄物処理施設の維持管理（O&M）においては、既存施設に対する大規模な補修、温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事や長期包括運営契約等を含めて、発注量はほぼ例年通りに推移しました。このような状況の中、3件の事業型案件の受注計上に加え、基幹的設備改良工事の受注は好調に推移しました。

当連結会計年度における同事業の売上高は529億83百万円（前年度比0.9%増）、セグメント利益は47億67百万円（前年度比7.9%減）となりました。

(精密・電子事業)

精密・電子事業では、半導体市場において、スマートフォンやタブレット型等のモバイル端末に対する需要が引き続き好調であり、年度を通して市場全体を牽引してきました。一方で、パソコンやサーバに対する需要は低迷した状態が続きました。また、フラットパネルディスプレイや太陽電池、LED等の市場も低調な状態が続きました。

このような状況の中、モバイル端末に対する好調な需要を受けたメモリメーカーやファウンドリ等における半導体設備投資回復の動きに伴い、受注は回復しました。

当連結会計年度における同事業の売上高は718億10百万円（前年度比8.0%増）、セグメント利益は46億50百万円（前年度比40.7%増）となりました。

② 次期の見通し

一般的な市場環境としては、全体的には緩やかな回復が継続するものと見られますが、一方でアメリカの金融緩和縮小の影響、中国及びアジアを中心とした新興国経済の先行きの不確実性や、ロシアへの経済制裁に伴

う世界経済の混乱など、今後のリスク要因も見え始めています。国内においては、景気が緩やかに回復していることにより、企業収益の改善が進むものと想定されますが、民間部門においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が景気の回復に影響を与える可能性があります。

セグメントごとの見通しと個別戦略は、以下のとおりです。

(風水力事業)

風水力事業では、平成26年度の世界経済について先進国、新興国ともに持ち直しが予測される中、世界的なエネルギー需要の拡大などにより事業環境は緩やかに改善するものと見込んでいます。

ポンプ事業では、石油・ガス市場における石油精製プラント向けポンプやLNG液化プラント・LNG受入基地・運搬船で使用されるクライオジェニックポンプ等の需要が見込まれ、更にシェールガスの生産拡大等により化学市場での肥料プラント向けポンプの需要増加が想定されます。電力市場では、中国、中東、東南アジア、インドを中心に、大型石炭火力発電、LNGコンバインド火力発電の活発な建設に伴う需要が続く見通しです。また、一般産業・建築設備市場は、国内において消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や景気減速のリスクはあるものの、新興国を中心に需要は堅調に伸びるものと見込まれます。

コンプレッサ・タービン事業では、北米のシェールガスを利用したLNGプラント、エチレンプラントやPDH(プロパン脱水素)プラント、中国での石炭化学プラントなど、世界各地の石油精製・石油化学プラントに使用されるコンプレッサの需要増加を見込んでいます。

冷熱機械事業では、中国でのヒートポンプ需要に加えて東南アジアでの需要の拡大が見込まれます。

このような状況から、海外では、地域ごとのニーズに合った製品開発の推進と、グローバルな生産・販売体制及びサービス&サポート体制の充実を図ることにより、事業範囲の拡大を進めていきます。また、国内では引き続き復興再開事業に最優先で取り組むとともに、顧客ニーズに対応した販売・サービス体制の拡充を図ります。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、公共部門において、堅調な施設更新需要が見込まれ、既存施設に対する大規模な補修や温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事等の需要も堅調に推移すると予想されます。また、国や地方公共団体の財政逼迫や技術系職員の不足により、O&Mの長期包括契約化の進展や施設建設から運転管理・事業運営までを含めたDBO案件の増加が引き続き見込まれます。また、国のエネルギー政策の見直しに伴い、廃棄物発電への注目が高まっています。

このような状況において、O&M事業を通じて把握したマーケットニーズに対しO&MとEPCの技術を組み合わせることにより、DBO案件や基幹的設備改良工事等の積極的な提案を行い、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応していきます。また、受注残案件の遂行においては、業務改善による効率化等をより一層進めていきます。

(精密・電子事業)

精密・電子事業では、半導体市場において、引き続きモバイル端末への需要が景気の牽引役として伸び続けていくものと思われます。それに伴いDRAMやNANDフラッシュメモリの需要が回復基調を見せており、設備投資の動きが徐々に活気を取り戻してくるものと想定されます。また、フラットパネルディスプレイや太陽電池、LED等の市場においても製品への需要は徐々に回復基調にあり、来年以降には設備投資も回復してくるものと期待されます。

このような状況において、生産革新活動によるリードタイム短縮及び海外生産・海外調達を推進して原価低減を図るとともに、顧客に密着したサービス&サポート体制を強化することで安定的な収益構造の実現を目指します。また、更なる微細化・新デバイス用・三次元実装用・大口径化などの顧客ニーズに対応した開発を継続していき、事業の拡大を図ります。

以上の方針のもと、次期の連結業績見通しは、売上高4,900億円、営業利益340億円としています。

《業績見通し》

()内は前期比増減

	連結業績	
売上高	4,900億円	(9.2%)
営業利益	340億円	(5.6%)
経常利益	340億円	(8.6%)
当期純利益	200億円	(5.4%)

《事業のセグメント別業績見通し》

()内は構成比

事業区分	売上高		セグメント利益	
	金額	構成比	金額	構成比
風水力事業	3,550億円	(72.5%)	220億円	(64.8%)
エンジニアリング事業	600億円	(12.2%)	60億円	(17.6%)
精密・電子事業	730億円	(14.9%)	60億円	(17.6%)
その他	20億円	(0.4%)	0億円	(0.0%)
合計	4,900億円	(100%)	340億円	(100%)

なお、上記の業績見通しは1米ドル=100円、1ユーロ=140円、1人民元=16.5円を前提としています。

③ 中期経営計画等の進捗状況

中期経営計画「E-Plan2013」の最終年度にあたる当連結会計年度の業績数値は以下のとおりです。計画の基本方針に基づき、海外拠点の拡充などの施策を進めましたが、売上高、営業利益、当期純利益のいずれも計画値を下回りました。

	今年度実績	中期経営計画「E-Plan2013」		
	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
売上高	4,486億円	4,050億円	4,560億円	4,970億円
営業利益	321億円	280億円	370億円	465億円
当期純利益	189億円	130億円	200億円	257億円

「E-Plan2013」においては、計画最終年度である平成25年度までに以下の目標の達成を掲げました。

- ・投下資本利益率(ROIC)： 8%以上
- ・売上高営業利益率： 9%以上

なお、「E-Plan2013」の最終年度である当連結会計年度末における実績数値は以下のとおりです。

- ・投下資本利益率(ROIC)： 5.8%
- ・売上高営業利益率： 7.2%

④ 目標とする経営指標の達成状況

上記③に記載のとおりです。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況の分析)

① 資産

当連結会計年度末における資産総額は、流動資産が168億29百万円増加し、固定資産が88億5百万円増加した結果、前年度末に比べて256億35百万円増加し、5,302億11百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

流動資産は、有価証券が180億38百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が266億18百万円、現金及び預金が70億86百万円それぞれ増加したこと等により、168億29百万円増加しました。

有形固定資産と無形固定資産は、資本的支出181億52百万円の実施、減価償却費121億17百万円の計上等の結果、88億65百万円増加しました。

投資その他の資産は、繰延税金資産の減少等により、59百万円減少しました。

② 負債

当連結会計年度末における負債総額は、流動負債が83億29百万円減少したものの、固定負債が107億4百万円増加した結果、前年度末に比べて23億75百万円増加し、3,151億63百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

流動負債は、支払手形及び買掛金が74億52百万円増加したものの、1年内償還予定の新株予約権付社債が200億円減少したこと等により、83億29百万円減少しました。

固定負債は、社債100億円の発行等により、107億4百万円増加しました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、配当金を23億21百万円支払ったほか、退職給付に係る調整累計額75億

84百万円を計上したものの、当期純利益を189億73百万円計上したこと及び為替換算調整勘定の増加113億40百万円等により、前年度末に比べて232億59百万円増加し、2,150億48百万円となりました。自己資本は2,080億37百万円で、自己資本比率は39.2%となりました。

④ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を310億19百万円計上したものの、売上債権の増加等により、266億15百万円の収入超過（前年度比73億98百万円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出164億円、有価証券及び投資有価証券の売却による収入272億65百万円等により、35億40百万円の収入超過（前年度比366億70百万円の収入増加）となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、301億55百万円の収入超過（前年度比292億71百万円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入100億円、社債の償還による支出200億円、短期借入金及び長期借入金を純額で114億80百万円返済したこと等により、253億36百万円の支出超過（前年度比286億2百万円の収入減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から85億48百万円増加し、1,023億41百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	24.8	29.9	30.9	37.0	39.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.5	37.0	25.6	36.0	56.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	7.5	6.0	11.4	4.1	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.9	8.7	4.9	14.2	16.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最も重要な経営方針の一つとして位置付けており、配当については、当該連結会計年度並びに今後の業績及び財政状態等を勘案し、継続的かつ安定的に行うことを基本方針としていましたが、本日（平成26年5月8日）開催の取締役会において、平成27年3月期より中長期的に連結配当性向の平均を25%程度とすることを目標に当該期の業績に連動して実施していく方針に変更しました。

また、当社は、9月30日を基準日とする中間配当制度を採用しており、当期においては1株当たり2円50銭の中間配当を実施しましたが、期末配当は従来の基本方針に従い1株当たり5円とさせていただきます。

次期については、1株当たりの年間配当を7円50銭（うち中間配当金3円75銭）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は決算短信発表日現在において判断したものです。

① 市場環境

当社グループが事業を展開している市場は競争が激しく、当社グループのほとんどの製品及びサービスが価格低下の圧力に直面しており、価格低下の圧力が当社グループの事業、業績を悪化させる可能性があります。また、エンジニアリング事業では公共事業割合が高く公共事業費支出動向の影響を受け、精密・電子事業ではシリコンサイクルに伴う市況変動等の影響を大きく受けることがあります。

② 大型プロジェクト及び海外事業

当社グループは、国内外での大型プロジェクトにおいて機械・プラントの設計・製作、据付・施工等を行っていますが、これらの中には技術的難易度が高いものが含まれ、不適合や所定の能力への到達期間が長期化すること等により追加コストが発生する可能性があります。また、海外事業にはカントリーリスク等国内と異なる事業環境に伴うリスクがあり、海外グループ会社及びその従業員のコンプライアンスには困難が伴う場合があります。これらのリスクに対する管理は万全を期していますが、適切に対処できない場合には当社グループの業績や社会的信用等に影響を与える可能性があります。

③ 事業再編等

当社グループは不断に経営基盤の強化に取り組んでおり、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことがあります。かかる事業再編が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 為替リスク

海外における事業活動に係る外貨建取引等は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらは換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 金利変動及び資金調達に関するリスク

当社グループの有利子負債は固定金利と変動金利からなっており、金利の高下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが借入契約の財務制限条項に抵触した場合は、金利の上昇を請求されたり期限の利益を喪失したりする可能性があります。当社の格下げや市場の混乱といった事態が生じた場合は、当社グループの借入コストや資金調達能力に影響を与える可能性があります。

⑥ 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響

当社グループの事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障を来すことがあり、また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止や制約等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 繰延税金資産

当社グループの繰延税金資産については、将来の課税所得見込額から回収可能性を判定し、回収が不確実と考えられる部分（回収懸念額）に対しては評価性引当額を計上しています。将来の課税所得見込額はその時の業績等により変動するため、課税所得の見積に影響を与える要因が発生した場合は、回収懸念額の見直しを行い繰延税金資産の修正を行うため、当期純損益額が変動する可能性があります。

⑧ 資材調達

当社グループは製造や建設等のために部品・資材・工事の調達を行っており、市況の変動による影響を受けます。素材価格又は工事費の高騰は当社グループの調達コストの増加につながり、業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 法的規制

当社グループは国内外で事業を展開しており、許認可、製造物責任、貿易、租税、競争、汚職、知的財産、環境、労務等に関する各国の法的規制を受けているため、当社グループがかかる法的規制に違反した場合、当社グループの業績及び社会的信用等に影響を与える可能性があります。また、法令の制定、改廃等により計画の前提条件が変更になる場合があります。それらの前提条件の変更が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 訴訟その他の紛争に関するリスク

当社グループの事業活動において、製造物責任、知的財産、環境保全、労務問題等に関し訴訟を提起されたり訴訟を提起する場合があります。また、当社グループの製品による知的財産権の侵害を理由に製品供給先から訴訟提起等をされる場合があります。これらの動向によっては当社グループの業績及び社会的信用等に影響を

える可能性があります。

⑪ 土地売却費用増加リスク

旧本社・羽田工場の跡地については、ヤマト運輸株式会社との譲渡契約に従い、明渡しが完了しています。その後、同社の物流ターミナル建設工事に伴い石綿含有スレート片が発見され、同社より譲渡契約における債務不履行又は瑕疵担保責任を理由に約74億円及び遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起されていますが、請求金額が確定し85億5百万円及び遅延損害金の支払いを求める訴えに変更されました。当該スレート片は債務不履行又は瑕疵には該当しないとの当社の結論には変更はなく、法律事務所からも当社の見解を支持する法的意見書を入手していますので、引き続き当社見解の正当性を主張してまいります。今後の事態の進展によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 輸出債権回収リスク

当社グループは中東地域等へ製品を輸出していますが、国際的な協調政策や地域政情変動等の政治要因により輸出債権の回収不能が見込まれる恐れがあります。回収不能が発生する場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 退職給付債務

退職給付制度に関する費用負担の変動（年金資産の時価や運用利回りの変動等）が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の変動が、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社79社（うち連結子会社 49社）及び関連会社11社より構成されており、当社を中心として風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業、その他の各分野にわたり製造、販売、工事、保守、サービス等を行っています。

主な事業内容と当社、主要な連結子会社及び関連会社（持分法適用会社）の機能及び分担は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容	機能・分担	当社、主要な連結子会社 及び関連会社（持分法適用会社）
風水力事業	ポンプ、コンプレッサ、 タービン、冷熱機械、 送風機	製造及び販売	当社 (株)荏原エリオット 荏原冷熱システム(株) (株)荏原電産 荏原ハマダ送風機(株) Ebara International Corp. 荏原博ポンプポンプ業有限公司(注) 1 荏原機械（中国）有限公司 嘉利特荏原ポンプ業有限公司(注) 1 Ebara Pumps Europe S.p.A. Elliott Company 烟台荏原空調設備有限公司
		エンジニアリング、 工事、運転及び保守	当社
		販売及び保守	荏原バイロン・ジャクソン(株)
		材料供給等	(株)荏原金属
エンジニアリング事業	都市ごみ焼却プラント、 産業廃棄物焼却プラント、 水処理プラント	エンジニアリング及び 工事	荏原環境プラント(株) 青島荏原環境設備有限公司 水ing(株)(注) 2
		運転及び保守	荏原環境プラント(株) 水ing(株)(注) 2
		薬品製造及び販売	水ing(株)(注) 2
精密・電子事業	真空ポンプ、CMP装置、 めっき装置、排ガス処理 装置	製造及び販売	当社
		販売及び保守	(株)荏原フィールドテック Ebara Technologies Inc. Ebara Precision Machinery Korea Inc. 台湾荏原精密股份有限公司
その他	—	ビジネスサポートサー ビス等	(株)荏原エージェンシー

(注) 1. ポンプの中国語表記は石の下に水です。

2. 持分法適用の関連会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「水と空気と環境の分野で、優れた技術と最良のサービスを提供することにより、広く社会に貢献する」ことを企業理念としています。産業機械メーカーとして、顧客ニーズを的確かつ先見的に把握し、優れたハードウェアの製造・販売及び高品質なサポートの提供を通じて社会に貢献するとともに、グループ全体の更なる発展を目指していきます。

また、経営基盤の強化と収益力の向上を図るとともに、グループが保有する経営資源の効率的運用により、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針とします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年5月に平成28年度を最終年度とする中期経営計画「E-Plan2016」を策定しました。当計画では、投下資本利益率(ROIC)*を重要経営指標と位置付け、その改善を図っていきます。また、D/Eレシオ(安定性指標)と自己資本利益率(ROE)(効率性指標)を経営管理上の重点指標と位置付け、それらの均衡の取れた改善を図っていきます。上記を踏まえ、各事業部門としては売上高営業利益率を事業遂行上の重点指標と位置付け、その管理を行っていきます。

$$*投下資本利益率(ROIC) = \text{当期利益} / \text{投下資本} = \text{当期利益} / \{\text{有利子負債} + \text{自己資本}\}$$

重要経営指標及び事業遂行上の重点指標の目標値(最終年度)

$$\text{投下資本利益率(ROIC)} = 7\% \text{以上}$$

$$\text{売上高営業利益率} = 8\% \text{以上}$$

これらの経営指標は、経営管理層の評価、報酬と結びつけたMBO(マネージメント・バイ・オブジェクティブズ)制度の重要な目標数値として運用しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当計画対象期間を通じてのグループ全体基本方針としては、以下の4つの方針を掲げて対処していきます。

I. 拡大を続ける市場における成長の確実な取り込み

- 1) 地域/業界の両面において、成長市場の中での注力領域を定め、各領域での事業遂行責任体制を明確にしたうえでシェアの維持・拡大に取り組みます。
- 2) 市場ニーズに適合する新製品を継続的に供給するための製品企画力・開発力を強化します。
- 3) 新規領域への足掛かり構築手段としてM&Aを有力な選択肢として見做し積極的に取り組みます。

II. 製品・プラントのライフサイクル全体の面倒をみるサービス業たること

- 1) 国内市場では、豊富な納入実績を有する強みを生かし、成熟した市場において納入済機器・プラントからの収益最大化を図るための諸施策を実行します。
- 2) 海外市場では、特にS&S事業において、既存顧客に対するカバー率を向上させるために、納入実績の多い地域を中心に体制の強化を図ります。
- 3) “製造業”という既存の枠組みに囚われない新しいビジネスの仕組みの導入を図ります。

III. 産業機械メーカーとしてのCore Competence(技術力)の継続的強化

- 1) 各事業において製品競争力の源泉である「コア技術」(製品のみならず生産、品質管理等に関わる技術を含む)を明確に定義したうえで、それらを継続的に強化します。特にポンプ事業については「コア技術」の強化を全社課題と認識し、全社のリソースを投入して設計レベルからの抜本的な見直しを行い、製品競争力の強化を図ります。
- 2) 「コア技術」の強化に必要な共通の基盤技術・インフラ(シミュレータ等)の整備・拡充を行います。
- 3) “ものづくり”プロセスの最適化をさらに推進するために、その進捗の検証が可能となる具体的な定量指標を設定し、目標に対する進捗管理を徹底するとともに、生産革新運動の海外生産拠点に対する展開の加速を図ります。
- 4) 生産効率改善及び地域・顧客毎のニーズの迅速な製品への反映を企図し、国内外生産工場の機能整理、再編を含めた最適地生産体制への移行を推進します。特に国内生産拠点に関しては、将来的な人員構成・年齢構成等を念頭においたうえで事業戦略上の位置付けを明確にし、グローバル供給体制最適化の視点から機能の見直しを行います。

IV. グローバル事業展開を支える経営インフラの拡充

- 1) コーポレートが有する各種専門機能の深化とそれに基づく提供サービスの高度化を通じ、各事業のグロ

ーバル展開を適切にサポートするためのコーポレート機能を強化します。

- 2) 生産・販売・在庫管理・調達を含めた事業活動のあらゆる側面のモニタリング、コントロールにおいて ICT (Information and Communication Technology) の活用を追求し、それを駆使したマネジメント・システムを構築します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成28年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「E-Plan2016」に基づき、世界的規模で事業展開を行う中でグローバルに存在感を発揮する高収益体質を構築し、各事業領域において確固たる地位を確保するため、内外リソースの機動的・集中的な活用によるスピード感を持った変化の実現と成長の加速を図ります。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底により、経営の透明性と客観性を確保し、グローバルに展開する企業グループ体制を構築していきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,752	97,839
受取手形及び売掛金	※6 157,459	※6 184,077
有価証券	23,553	5,514
商品及び製品	9,948	10,930
仕掛品	※7 37,881	※7 38,133
原材料及び貯蔵品	19,118	21,280
繰延税金資産	11,002	11,912
その他	15,284	13,145
貸倒引当金	△1,701	△2,705
流動資産合計	363,298	380,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,528	41,342
機械装置及び運搬具（純額）	22,592	22,705
土地	21,231	21,121
建設仮勘定	4,609	5,886
その他（純額）	4,761	5,526
有形固定資産合計	※1, ※3 90,722	※1, ※3 96,582
無形固定資産		
のれん	1,785	1,605
ソフトウェア	3,391	6,125
その他	1,712	2,163
無形固定資産合計	6,889	9,894
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 23,195	※2, ※3 25,011
長期貸付金	625	885
退職給付に係る資産	—	52
繰延税金資産	14,723	12,398
その他	※2 8,345	※2 8,022
貸倒引当金	△3,224	△2,764
投資その他の資産合計	43,665	43,606
固定資産合計	141,277	150,083
資産合計	504,576	530,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 95,886	※6 103,339
短期借入金	※3 66,015	※3 62,917
1年内償還予定の新株予約権付社債	20,000	—
未払法人税等	2,177	4,098
賞与引当金	7,558	8,328
役員賞与引当金	257	286
完成工事補償引当金	3,169	3,210
製品保証引当金	2,768	3,368
工事損失引当金	※7 5,585	※7 6,940
土地売却費用引当金	1,846	1,843
繰延税金負債	30	3
その他	40,434	43,062
流動負債合計	245,730	237,400
固定負債		
社債	—	10,000
新株予約権付社債	20,000	19,997
長期借入金	※3 31,338	※3 24,954
退職給付引当金	9,629	—
役員退職慰労引当金	172	175
退職給付に係る負債	—	16,440
資産除去債務	1,825	1,851
繰延税金負債	322	335
その他	3,770	4,008
固定負債合計	67,057	77,762
負債合計	312,787	315,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,613	68,625
資本剰余金	72,543	72,555
利益剰余金	53,886	70,629
自己株式	△284	△386
株主資本合計	194,758	211,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,662	2,418
繰延ヘッジ損益	11	△12
為替換算調整勘定	△9,547	1,792
退職給付に係る調整累計額	—	△7,584
その他の包括利益累計額合計	△7,873	△3,385
新株予約権	547	826
少数株主持分	4,356	6,183
純資産合計	191,788	215,048
負債純資産合計	504,576	530,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		426,302		448,657
売上原価		※1,※7 322,191		※1,※7 329,059
売上総利益		104,110		119,597
販売費及び一般管理費				
販売手数料		3,816		4,554
荷造及び発送費		4,812		5,358
販売促進費		1,899		3,212
貸倒引当金繰入額		—		657
人件費		34,137		37,219
賞与引当金繰入額		2,873		3,407
役員賞与引当金繰入額		233		260
退職給付費用		2,609		1,525
役員退職慰労引当金繰入額		38		25
旅費及び交通費		3,562		3,790
租税公課		1,584		1,777
減価償却費		2,912		3,350
のれん償却額		382		325
研究開発費		※2 5,025		※2 6,465
その他		15,138		15,472
販売費及び一般管理費合計		79,026		87,403
営業利益		25,084		32,194
営業外収益				
受取利息		210		215
受取配当金		543		507
受取保険金		17		12
持分法による投資利益		657		552
為替差益		1,162		1,546
その他		1,506		772
営業外収益合計		4,099		3,607
営業外費用				
支払利息		2,351		1,632
海外プロジェクト租税公課		—		2,239
その他		1,169		618
営業外費用合計		3,520		4,490
経常利益		25,663		31,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	46	※3	451
投資有価証券売却益		2		40
事業譲渡益		1		—
その他		—		2
特別利益合計		50		494
特別損失				
固定資産売却損	※4	169	※4	57
固定資産除却損	※5	380	※5	288
減損損失	※6	277	※6	327
投資有価証券売却損		0		—
投資有価証券評価損		397		83
関係会社整理損		45		—
出資金評価損		246		—
特別退職金		297		—
その他		10		29
特別損失合計		1,825		786
税金等調整前当期純利益		23,887		31,019
法人税、住民税及び事業税		5,765		7,981
法人税等調整額		1,364		2,325
法人税等合計		7,129		10,306
少数株主損益調整前当期純利益		16,758		20,712
少数株主利益		1,454		1,738
当期純利益		15,303		18,973

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,758	20,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	528	744
繰延ヘッジ損益	5	△23
為替換算調整勘定	8,849	11,893
持分法適用会社に対する持分相当額	59	89
その他の包括利益合計	9,442	12,704
包括利益	26,200	33,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,397	31,046
少数株主に係る包括利益	1,803	2,370

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	61,313	65,243	41,750	△279	168,028
当期変動額					
新株の発行	7,261	7,261			14,523
新株の発行 (新株予約権の行使)	37	37			74
剰余金の配当			△3,167		△3,167
当期純利益			15,303		15,303
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,299	7,299	12,136	△5	26,730
当期末残高	68,613	72,543	53,886	△284	194,758

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,116	6	△18,090	—	△16,967	438	3,154	154,653
当期変動額								
新株の発行								14,523
新株の発行 (新株予約権の行使)								74
剰余金の配当								△3,167
当期純利益								15,303
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	545	5	8,542	—	9,093	108	1,202	10,404
当期変動額合計	545	5	8,542	—	9,093	108	1,202	37,135
当期末残高	1,662	11	△9,547	—	△7,873	547	4,356	191,788

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,613	72,543	53,886	△284	194,758
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	12	12			24
剰余金の配当			△2,321		△2,321
当期純利益			18,973		18,973
連結範囲の変動			90		90
自己株式の取得				△102	△102
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12	12	16,742	△102	16,664
当期末残高	68,625	72,555	70,629	△386	211,423

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,662	11	△9,547	－	△7,873	547	4,356	191,788
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								24
剰余金の配当								△2,321
当期純利益								18,973
連結範囲の変動								90
自己株式の取得								△102
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	756	△23	11,340	△7,584	4,488	279	1,827	6,595
当期変動額合計	756	△23	11,340	△7,584	4,488	279	1,827	23,259
当期末残高	2,418	△12	1,792	△7,584	△3,385	826	6,183	215,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		23,887		31,019
減価償却費		12,355		12,117
減損損失		277		327
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)		△5		△40
引当金の増減額(△は減少)		△15,526		3,374
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		—		△2,253
固定資産売却損益(△は益)		123		△394
受取利息及び受取配当金		△754		△722
支払利息		2,351		1,632
売上債権の増減額(△は増加)		8,676		△20,388
たな卸資産の増減額(△は増加)		5,959		806
仕入債務の増減額(△は減少)		△11,485		5,006
その他の資産・負債の増減額		13,880		1,745
その他の損益(△は益)		1,738		916
小計		41,478		33,147
利息及び配当金の受取額		815		715
利息の支払額		△2,399		△1,652
法人税等の支払額		△5,879		△5,595
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,014		26,615
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△11,816		△16,400
固定資産の売却による収入		60		813
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△26,277		△8,575
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		5,690		27,265
定期預金の預入による支出		△917		△1,125
定期預金の払戻による収入		1,022		1,209
貸付けによる支出		△2,797		△2,299
貸付金の回収による収入		2,761		2,259
子会社出資金の取得による支出		△992		—
子会社株式の取得による支出		—		△22
その他		135		414
投資活動によるキャッシュ・フロー		△33,130		3,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,688	462
長期借入れによる収入	2,628	2,414
長期借入金の返済による支出	△24,635	△14,357
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	—	△20,000
株式の発行による収入	14,523	0
自己株式の取得処分による収支	△4	△102
配当金の支払額	△3,167	△2,321
少数株主からの払込みによる収入	96	—
少数株主への配当金の支払額	△707	△718
その他	△780	△713
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,265	△25,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,348	3,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,497	8,534
現金及び現金同等物の期首残高	87,294	93,792
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	14
現金及び現金同等物の期末残高	※ 93,792	※ 102,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社の数	49社
以下の会社は連結の範囲に関する重要性の判断基準に従って、連結の範囲に含めることとしました。 Ebara Pompy Polska Sp. z o.o.	
以下の会社は清算終了のため、連結の範囲から除外しました。 Elliott MVP Services, LLC	
(2) 主要な非連結子会社の名称	
Ebara Espana Bombas S.A. P.T. Ebara Indonesia	
(3) 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いています。	
2. 持分法の適用に関する事項	
(1) 持分法を適用した非連結子会社数	1社
Ebara Espana Bombas S.A.	
(2) 持分法を適用した関連会社数	2社
水ing㈱ 大太平洋機工㈱	
(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称	
P.T. Ebara Indonesia	
(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、その当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため持分法の適用の範囲から除いています。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
在外連結子会社22社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
① 有価証券	
満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)	
② その他有価証券	
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)	
時価のないもの 総平均法による原価法	
③ デリバティブ	
時価法	
④ たな卸資産	
商品及び製品、原材料及び貯蔵品は主として総平均法(精密・電子事業は移動平均法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、仕掛品は個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。	

当連結会計年度
 (自 平成25年4月1日
 至 平成26年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。また、在外連結子会社は定額法によっています。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法を採用しています。

② 無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く）

主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

⑤ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、完成工事高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積補償額を計上しています。

⑥ 製品保証引当金

売買契約に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、製品売上高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。

⑦ 工事損失引当金

請負工事の損失発生に備えるため、未引渡工事のうち損失が発生する可能性が高く、工事損失額を期末において合理的に見積ることができる工事については、当該損失見込額を引当計上しています。

⑧ 土地売却費用引当金

旧本社・羽田工場の土地売却に伴う、原状復旧費用の見込額を計上しています。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
(4) 退職給付に係る会計処理の方法	<p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>③ 小規模企業等における簡便法の採用 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。</p>
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、振当処理の要件を満たす為替予約、通貨オプション等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 上記②に係る金利変動リスク ヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を判定しています。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては有効性の判定を省略しています。 上記②に係る為替変動リスクヘッジ ヘッジ取引毎にヘッジ対象とヘッジ手段の対応を確認することで有効性の判定に代えています。</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。また、重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しています。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金、及び価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が52百万円、退職給付に係る負債が164億40百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が75億84百万円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は16.34円減少しています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「会員権評価損」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「会員権評価損」に表示していた10百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	174,064百万円	183,690百万円

※2 投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,619百万円	7,356百万円
その他(出資金)	1,162百万円	1,678百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,783百万円	3,103百万円
機械装置及び運搬具	1,550百万円	1,329百万円
土地	83百万円	101百万円
投資有価証券	1,773百万円	1,785百万円
計	6,191百万円	6,319百万円

(注)1. 担保権設定の原因となっている債務は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,086百万円	1,493百万円
長期借入金	2,173百万円	1,540百万円

2. 担保に供している資産のうち、借入目的以外のものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	20百万円	20百万円

4 偶発債務

(1) 従業員の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員	253百万円	200百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
P. T. Ebara Indonesia	262百万円	P. T. Ebara Indonesia 210百万円
中部リサイクル(株)	150百万円	中部リサイクル(株) 150百万円
Ebara Pumps Malaysia Sdn. Bhd.	107百万円	Ebara Pumps Malaysia Sdn. Bhd. 134百万円
その他3社	105百万円	その他3社 160百万円
計	625百万円	計 655百万円

(3) 取引先の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)トーメンパワー寒川	21百万円	7百万円

5 当座貸越契約及びコミットメントライン

代替流動性の充実を目的に当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	5,000百万円	5,000百万円
貸出コミットメント	45,000百万円	45,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	50,000百万円	50,000百万円

※6 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれていません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,342百万円	－百万円
支払手形	2,907百万円	－百万円

※7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	4,693百万円	1,111百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、以下のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,308百万円	411百万円

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
5,025百万円	6,465百万円

- ※3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	26百万円	79百万円
土地	一百万円	361百万円
その他	5百万円	4百万円
計	46百万円	451百万円

- ※4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
土地	165百万円	37百万円
その他	1百万円	12百万円
計	169百万円	57百万円

- ※5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	270百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	70百万円	37百万円
その他の有形固定資産	23百万円	216百万円
ソフトウェア	13百万円	2百万円
その他	1百万円	9百万円
計	380百万円	288百万円

- ※6 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
石川県金沢市	売却予定	建物及び構築物、土地
神奈川県藤沢市	冷凍機製造設備	機械装置及び運搬具、その他
神奈川県藤沢市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
栃木県佐野市、千葉県袖ヶ浦市	遊休資産	土地

(2) 資産のグルーピングの概要

資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基にしていますが、遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

売却予定の建物及び構築物、土地については、売却予定価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。冷凍機製造設備については、使用価値が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。遊休資産である建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地については、将来の収益性が見込めなくなったため、帳簿価額を備忘価額もしくは回収可能価額まで減額しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、使用価値又は正味売却価額により算定しています。土地については、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値により回収可能価額を測定する場合に用いる将来キャッシュ・フローの割引率は、6.0%です。

(5) 減損損失の金額

建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	153百万円
土地	64百万円
その他	58百万円
計	277百万円

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
千葉県袖ヶ浦市、栃木県佐野市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他
北海道札幌市、兵庫県西宮市、東京都新宿区、栃木県佐野市、広島県廿日市市、山口県周南市、福岡県北九州市	売却予定	建物及び構築物、土地

(2) 資産のグルーピングの概要

資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基にしていますが、遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

売却予定の建物及び構築物、土地については、売却予定価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。遊休資産である建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他については、将来の収益性が見込めなくなったため、帳簿価額を備忘価額もしくは回収可能価額まで減額しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、使用価値又は正味売却価額により算定しています。土地については、路線価等を基準にして合理的に算定しています。

(5) 減損損失の金額

建物及び構築物	103百万円
機械装置及び運搬具	15百万円
土地	199百万円
その他	9百万円
計	327百万円

※7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
2,740百万円	3,681百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)1、2	422,899,658	42,219,000	—	465,118,658
合計	422,899,658	42,219,000	—	465,118,658
自己株式				
普通株式(注)3	689,200	16,941	2,680	703,461
合計	689,200	16,941	2,680	703,461

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加42,219,000株は、公募及び第三者割当増資による新株の発行42,000,000株及び新株予約権の行使による増加219,000株によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加16,941株は、単元未満株式の買取による増加によるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,680株は、単元未満株式の売渡しによる減少によるものです。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	269
	平成22年株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12
	平成23年株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	221
	平成24年株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	43
合計			—	—	—	—	547

(注)平成23年及び平成24年株式報酬型ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,111	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	1,055	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,161	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	465,118,658	69,171	—	465,187,829
合計	465,118,658	69,171	—	465,187,829
自己株式				
普通株式(注)2	703,461	168,610	—	872,071
合計	703,461	168,610	—	872,071

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加69,171株は、新株予約権の行使による増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加168,610株は、所在不明株主からの株式買取による増加134,535株及び単元未満株式の買取による増加34,075株です。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	248
	平成22年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	12
	平成23年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権(注)	—	—	—	—	—	360
	平成24年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権(注)	—	—	—	—	—	131
	平成25年株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権(注)	—	—	—	—	—	73
合計			—	—	—	—	826

(注) 平成23年、平成24年及び平成25年株式報酬型ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,161	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,160	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,321	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	90,752百万円	97,839百万円
有価証券	23,553百万円	5,514百万円
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	△20,003百万円	△529百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△509百万円	△483百万円
現金及び現金同等物	93,792百万円	102,341百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、風水力機械、環境事業、精密・電子事業の3カンパニー制により、事業を展開しています。したがって、当社グループは、カンパニー制度を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「風水力事業」、「エンジニアリング事業」及び「精密・電子事業」の3つを報告セグメントとしています。

「風水力事業」は、ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷熱機械、送風機等の製造、販売、運転及び保守等を行っています。

「エンジニアリング事業」は、都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、水処理プラント等のエンジニアリング及び工事、運転及び保守等を行っています。

「精密・電子事業」は、真空ポンプ、CMP装置、めっき装置、排ガス処理装置等の製造、販売及び保守等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	風水力事業	エンジニア リング事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	305,586	52,495	66,503	424,585	1,716	426,302	—	426,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	318	5	—	323	3,721	4,044	(4,044)	—
計	305,905	52,500	66,503	424,909	5,437	430,347	(4,044)	426,302
セグメント利益	15,942	5,176	3,305	24,423	553	24,977	106	25,084
セグメント資産	267,036	46,392	60,327	373,757	20,593	394,350	110,225	504,576
その他の項目								
減価償却費	8,221	340	2,950	11,511	919	12,431	(75)	12,355
のれんの償却額	382	—	—	382	—	382	—	382
持分法適用会社への投資 額(当年度末残高)	1,283	4,417	—	5,700	—	5,700	—	5,700
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,875	394	2,485	9,755	2,574	12,329	(27)	12,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産113,022百万円及びセグメント間取引消去△2,796百万円です。

全社資産の主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

3. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	風水力事業	エンジニア リング事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	322,175	52,983	71,810	446,969	1,688	448,657	—	448,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	223	20	8	252	3,186	3,439	(3,439)	—
計	322,399	53,003	71,818	447,222	4,874	452,096	(3,439)	448,657
セグメント利益	22,174	4,767	4,650	31,592	520	32,113	81	32,194
セグメント資産	307,203	45,020	73,933	426,157	15,688	441,845	88,365	530,211
その他の項目								
減価償却費	7,926	311	2,679	10,918	1,259	12,177	(59)	12,117
のれんの償却額	325	—	—	325	—	325	—	325
持分法適用会社への投資 額（当年度末残高）	1,473	4,674	—	6,147	—	6,147	—	6,147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,463	697	3,842	14,003	4,165	18,168	(15)	18,152

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産90,719百万円及びセグメント間取引消去△2,353百万円です。
全社資産の主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

3. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,553百万円	2,401百万円
赤字工事進行基準による売上損失	729百万円	582百万円
未払事業税	117百万円	209百万円
退職給付引当金	5,063百万円	－百万円
退職給付に係る負債	－百万円	6,502百万円
役員退職慰労引当金	53百万円	52百万円
固定資産未実現利益	1,269百万円	1,232百万円
税務上の繰越欠損金	22,415百万円	19,199百万円
投資有価証券等評価損	1,603百万円	2,173百万円
研究開発費	99百万円	46百万円
たな卸資産評価損	3,645百万円	3,277百万円
完成工事補償等引当金繰入額	3,742百万円	4,009百万円
貸倒引当金等繰入額	1,470百万円	1,540百万円
その他	6,234百万円	6,435百万円
繰延税金資産小計	48,998百万円	47,663百万円
評価性引当額	△19,239百万円	△18,030百万円
繰延税金資産合計	29,758百万円	29,633百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,350百万円	1,139百万円
その他有価証券評価差額金	904百万円	1,316百万円
その他	2,132百万円	3,205百万円
繰延税金負債合計	4,386百万円	5,661百万円
繰延税金資産の純額	25,372百万円	23,971百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.7%
住民税等均等割等	2.2%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.5%	△13.4%
受取配当金連結消去に伴う影響額	16.1%	13.1%
評価性引当額	△8.2%	△3.9%
在外連結子会社との税率差異	△9.0%	△8.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	2.3%
その他	7.1%	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%	33.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込

まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び損益への影響はいずれも軽微です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	402.41円	448.05円
1株当たり当期純利益金額	35.93円	40.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.69円	36.44円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	191,788	215,048
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,903	7,010
（うち新株予約権(百万円)）	(547)	(826)
（うち少数株主持分(百万円)）	(4,356)	(6,183)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	186,885	208,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	464,415,197	464,315,758

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,303	18,973
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,303	18,973
普通株式の期中平均株式数(株)	425,873,381	464,324,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	161	80
（うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円)）	(161)	(80)
普通株式増加数(株)	33,166,279	58,519,365
（うち新株予約権付社債(株)）	(31,114,947)	(55,616,147)
（うち新株予約権(株)）	(2,051,332)	(2,903,218)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,193	66,261
受取手形	19,219	16,828
売掛金	61,093	73,435
有価証券	20,000	—
製品	1,604	1,495
仕掛品	17,833	14,185
原材料及び貯蔵品	11,023	11,580
前渡金	1,639	1,955
繰延税金資産	4,666	4,585
短期貸付金	9,321	10,149
未収入金	5,408	5,544
その他	3,868	5,832
貸倒引当金	△507	△816
流動資産合計	220,364	211,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,474	27,284
機械及び装置（純額）	8,881	7,823
車両運搬具（純額）	29	30
工具、器具及び備品（純額）	1,169	1,311
土地	21,039	20,808
リース資産（純額）	1,019	1,218
建設仮勘定	2,987	3,769
有形固定資産合計	60,602	62,247
無形固定資産		
特許権	946	641
ソフトウェア	2,718	5,187
リース資産	106	60
施設利用権	11	10
電話加入権	67	67
無形固定資産合計	3,851	5,967
投資その他の資産		
投資有価証券	16,537	17,611
関係会社株式	79,440	79,605
関係会社出資金	10,710	10,710
長期貸付金	3,863	5,293
長期前払費用	36	26
繰延税金資産	8,631	6,440
その他	5,163	5,064
貸倒引当金	△2,852	△2,744
投資その他の資産合計	121,529	122,008
固定資産合計	185,983	190,222
資産合計	406,348	401,260

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,091	5,558
買掛金	41,923	49,941
短期借入金	52,876	56,644
1年内返済予定の長期借入金	13,611	8,160
1年内償還予定の新株予約権付社債	20,000	—
リース債務	486	493
未払金	3,444	5,480
前受金	4,136	4,454
預り金	2,258	2,350
賞与引当金	4,033	4,002
役員賞与引当金	94	123
完成工事補償引当金	424	574
製品保証引当金	1,005	949
工事損失引当金	3,686	3,909
土地売却費用引当金	1,846	1,843
その他	4,852	4,791
流動負債合計	160,774	149,277
固定負債		
社債	—	10,000
新株予約権付社債	20,000	19,997
長期借入金	28,970	23,010
退職給付引当金	8,942	7,265
リース債務	696	850
長期未払金	171	139
資産除去債務	1,825	1,851
固定負債合計	60,606	63,113
負債合計	221,380	212,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,613	68,625
資本剰余金		
資本準備金	72,541	72,553
その他資本剰余金	7,914	7,914
資本剰余金合計	80,455	80,468
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,080	2,048
繰越利益剰余金	31,767	34,757
利益剰余金合計	33,848	36,805
自己株式	△126	△228
株主資本合計	182,790	185,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,630	2,372
評価・換算差額等合計	1,630	2,372
新株予約権	547	826
純資産合計	184,968	188,869
負債純資産合計	406,348	401,260

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	176,849	184,195
売上原価	142,330	145,598
売上総利益	34,518	38,596
販売費及び一般管理費	34,826	37,722
営業利益又は営業損失(△)	△307	874
営業外収益		
受取利息	235	196
受取配当金	6,507	7,008
為替差益	—	495
貸倒引当金戻入額	—	119
その他	374	212
営業外収益合計	7,117	8,031
営業外費用		
支払利息	1,529	1,077
社債利息	260	144
為替差損	152	—
貸倒引当金繰入額	275	—
海外プロジェクト租税公課	—	2,239
その他	595	315
営業外費用合計	2,813	3,777
経常利益	3,996	5,128
特別利益		
固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	2	40
事業譲渡益	1	—
抱合せ株式消滅差益	2,728	—
その他	—	2
特別利益合計	2,737	47
特別損失		
固定資産売却損	0	18
固定資産除却損	367	232
減損損失	65	327
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	465	83
関係会社整理損	45	—
特別退職金	102	—
土地売却損益修正損	73	—
その他	3	29
特別損失合計	1,123	691
税引前当期純利益	5,610	4,484
法人税、住民税及び事業税	△1,198	△2,656
法人税等調整額	2,143	1,861
法人税等合計	944	△795
当期純利益	4,665	5,279

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	61,313	65,242	7,913	73,156	1,965	30,233	32,198
当期変動額							
新株の発行	7,261	7,261		7,261			
新株の発行 (新株予約権の行使)	37	37		37			
固定資産圧縮積立金の取崩					△36	36	—
合併による増加					150		150
剰余金の配当						△3,167	△3,167
当期純利益						4,665	4,665
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	7,299	7,299	0	7,299	114	1,534	1,649
当期末残高	68,613	72,541	7,914	80,455	2,080	31,767	33,848

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△121	166,547	1,087	1,087	438	168,073
当期変動額						
新株の発行		14,523				14,523
新株の発行 (新株予約権の行使)		74				74
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
合併による増加		150				150
剰余金の配当		△3,167				△3,167
当期純利益		4,665				4,665
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			543	543	108	652
当期変動額合計	△5	16,242	543	543	108	16,895
当期末残高	△126	182,790	1,630	1,630	547	184,968

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮 積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	68,613	72,541	7,914	80,455	2,080	31,767	33,848
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	12	12		12			
固定資産圧縮積立金の取崩					△31	31	—
剰余金の配当						△2,321	△2,321
当期純利益						5,279	5,279
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	12	12	—	12	△31	2,989	2,957
当期末残高	68,625	72,553	7,914	80,468	2,048	34,757	36,805

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△126	182,790	1,630	1,630	547	184,968
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		24				24
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△2,321				△2,321
当期純利益		5,279				5,279
自己株式の取得	△102	△102				△102
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			742	742	279	1,021
当期変動額合計	△102	2,879	742	742	279	3,901
当期末残高	△228	185,670	2,372	2,372	826	188,869

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
風水力事業	302,101	322,657
エンジニアリング事業	11,014	11,643
精密・電子事業	44,713	49,365
報告セグメント計	357,829	383,666
その他	—	—
合計	357,829	383,666

② 受注の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
風水力事業	297,999	341,002
エンジニアリング事業	66,631	98,690
精密・電子事業	62,212	70,893
報告セグメント計	426,842	510,587
その他	1,697	1,689
合計	428,540	512,276

③ 販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
風水力事業	305,586	322,175
エンジニアリング事業	52,495	52,983
精密・電子事業	66,503	71,810
報告セグメント計	424,585	446,969
その他	1,716	1,688
合計	426,302	448,657

④ 受注残高の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
風水力事業	153,827	182,734
エンジニアリング事業	104,144	151,429
精密・電子事業	8,292	8,090
報告セグメント計	266,265	342,253
その他	—	0
合計	266,265	342,254

(注) 上記①～④の金額はいずれも販売価格によっており、消費税等は含んでいません。また、セグメント間取引消去後の金額です。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

監査役 津村 修介 (理事 社長付)

() 内は現在の役職

・退任予定監査役

監査役 山下 敏博 (荏原環境プラント(株) 常勤監査役)

() 内は退任後の役職

③ 就任及び退任予定日

平成26年6月26日